

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	29,766,693	33,144,559	58,957,253
経常利益	(千円)	1,640,968	2,398,172	3,794,667
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ()	(千円)	738,471	2,155,509	1,922,158
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	176,174	4,980,292	6,740,636
純資産額	(千円)	56,489,930	67,220,974	62,647,673
総資産額	(千円)	68,799,184	80,764,777	74,316,207
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	27.25	79.55	70.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.1	83.2	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,270,977	2,667,258	5,648,500
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,361,383	3,820,453	2,802,264
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	271,295	406,856	677,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,130,163	10,913,213	11,503,615

回次		第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失()	(円)	68.18	28.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期及び第66期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）におけるわが国経済は、新政権による大胆な金融緩和と財政出動等を背景に、円高修正と株価上昇が進み企業収益に改善が見られる等、緩やかな景気回復基調となりましたが、原材料価格の高騰、欧州景気の低迷長期化、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野の受注が、電機電子を中心に増加したこと、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に引き続き好調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は331億45百万円（前年同期比111.3%）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や海外での人件費増等により営業利益が12億35百万円（前年同期比86.5%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差益や有価証券売却益が増加したこと等により23億98百万円（前年同期比146.1%）となりました。

また、四半期純利益は21億56百万円（前年同期は投資有価証券評価損等により7億38百万円の純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き好調に推移しました。また、工業品合成樹脂製品分野は、好調な自動車産業からの受注増等により車両を中心に売上高が増加しました。しかし、利益面は、円安進行を背景とする原材料価格の高騰等により前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、116億99百万円（前年同期比104.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は8億20百万円（前年同期比81.9%）となりました。

(中国)

中国内のグループ各社は、電機電子関連の受注が前年後半には欧州経済低迷の影響等もあり伸び悩みましたが、当第2四半期には再び増加に転じ、個社別にバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、116億44百万円(前年同期比125.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は5億80百万円(前年同期比161.1%)となりました。

(東南アジア)

東南アジア諸国においては、新興国経済減速の影響が出始めており、特にインドネシアのPT. TENMA INDONESIAについては、電機電子及び家電関連の売上高が減少し、当第2四半期は苦戦を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、98億2百万円(前年同期比105.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は3億24百万円(前年同期比60.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて64億49百万円増加し、807億65百万円となりました。これは、現金及び預金が19億91百万円、機械装置及び運搬具(純額)が14億4百万円、建設仮勘定の増加等によりその他有形固定資産が12億53百万円、受取手形及び売掛金が8億17百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億75百万円増加し、135億44百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億70百万円、未払金等の増加によりその他流動負債が5億39百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億73百万円増加し、672億21百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が25億17百万円、利益剰余金が17億49百万円、その他有価証券評価差額金が3億8百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億90百万円減少し、109億13百万円(前年同期比は17億83百万円の増加)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

為替差益7億8百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益23億99百万円、減価償却費14億30百万円、仕入債務の増加7億99百万円等があり、26億67百万円の増加(前年同期比は6億4百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻128億58百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入153億88百万円、有形固定資産の取得22億61百万円等の支出があり、38億20百万円の減少(前年同期比は14億59百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金4億6百万円等の支出があり、4億7百万円の減少(前年同期比は1億36百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	4,338	14.55
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	9.81
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,048	6.87
金田保彦	埼玉県さいたま市緑区	892	2.99
司 治	東京都中野区	886	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	885	2.97
金田保一	東京都練馬区	885	2.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	859	2.88
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	708	2.38
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	573	1.92
計		15,003	50.32

- (注) 1 当社は、自己株式2,715千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,715,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,062,300	270,623	同上
単元未満株式	普通株式 35,426		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		270,623	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,715,300		2,715,300	9.11
計		2,715,300		2,715,300	9.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,357,615	27,348,165
受取手形及び売掛金	12,007,491	12,824,529
商品及び製品	1,867,784	2,261,293
仕掛品	383,231	495,448
原材料及び貯蔵品	2,740,967	2,723,793
繰延税金資産	276,557	231,841
その他	1,952,426	2,179,710
貸倒引当金	8,749	12,984
流動資産合計	44,577,322	48,051,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,068,541	7,501,548
機械装置及び運搬具(純額)	8,426,977	9,831,270
その他	3,248,207	4,501,374
有形固定資産合計	18,743,725	21,834,192
無形固定資産	2,392,552	2,583,363
投資その他の資産		
投資有価証券	7,441,357	7,084,197
繰延税金資産	414,763	409,159
その他	762,944	832,913
貸倒引当金	16,455	30,845
投資その他の資産合計	8,602,608	8,295,425
固定資産合計	29,738,884	32,712,980
資産合計	74,316,207	80,764,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,959,759	8,230,130
未払法人税等	183,082	183,489
賞与引当金	624,004	624,897
その他	3,115,901	3,655,289
流動負債合計	10,882,746	12,693,805
固定負債		
退職給付引当金	74,926	99,750
役員退職慰労引当金	632,069	647,645
資産除去債務	12,384	14,562
繰延税金負債	56,977	70,697
その他	9,432	17,343
固定負債合計	785,787	849,998
負債合計	11,668,534	13,543,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	29,124,901	30,873,940
自己株式	3,496,479	3,497,000
株主資本合計	63,778,272	65,526,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900,050	1,207,890
為替換算調整勘定	2,030,853	486,067
その他の包括利益累計額合計	1,130,802	1,693,956
少数株主持分	203	228
純資産合計	62,647,673	67,220,974
負債純資産合計	74,316,207	80,764,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	29,766,693	33,144,559
売上原価	24,575,387	27,795,967
売上総利益	5,191,306	5,348,592
販売費及び一般管理費	3,763,226	4,113,696
営業利益	1,428,079	1,234,896
営業外収益		
受取利息	66,393	74,903
受取配当金	119,876	84,240
為替差益	54,832	743,127
その他	61,755	302,055
営業外収益合計	302,856	1,204,326
営業外費用		
売上割引	33,966	35,957
開業費償却	43,769	-
その他	12,232	5,093
営業外費用合計	89,967	41,050
経常利益	1,640,968	2,398,172
特別利益		
固定資産売却益	10,202	1,606
補助金収入	173,622	-
特別利益合計	183,824	1,606
特別損失		
固定資産売却損	14,013	5
固定資産除却損	3,207	699
固定資産圧縮損	142,927	-
投資有価証券評価損	2,082,498	-
減損損失	70,400	-
その他	18,358	-
特別損失合計	2,331,403	704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	506,612	2,399,074
法人税等	231,848	243,563
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	738,460	2,155,511
少数株主利益	11	2
四半期純利益又は四半期純損失()	738,471	2,155,509

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	738,460	2,155,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754,038	307,839
為替換算調整勘定	160,596	2,516,942
その他の包括利益合計	914,634	2,824,781
四半期包括利益	176,174	4,980,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,168	4,980,268
少数株主に係る四半期包括利益	6	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	506,612	2,399,074
減価償却費	1,242,879	1,430,402
賞与引当金の増減額(は減少)	27,848	33,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,162	17,013
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,356	15,728
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,541	15,576
前払年金費用の増減額(は増加)	120,660	22,429
受取利息及び受取配当金	186,270	159,144
補助金収入	173,622	-
為替差損益(は益)	42,054	708,069
固定資産除却損	3,207	699
固定資産圧縮損	142,927	-
有形固定資産売却損益(は益)	3,811	1,600
投資有価証券評価損益(は益)	2,082,498	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,547	215,098
減損損失	70,400	-
売上債権の増減額(は増加)	1,092,711	309,635
たな卸資産の増減額(は増加)	254,165	214,522
仕入債務の増減額(は減少)	85,773	798,851
その他	291,487	408,336
小計	3,198,372	2,650,263
利息及び配当金の受取額	188,513	167,012
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	115,908	150,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270,977	2,667,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,200,000	15,387,620
定期預金の払戻による収入	15,262,950	12,858,200
有形固定資産の取得による支出	1,682,636	2,260,777
有形固定資産の売却による収入	33,917	114,237
無形固定資産の取得による支出	17,674	32,590
投資有価証券の取得による支出	1,144	1,211
投資有価証券の売却による収入	6,505	889,148
貸付けによる支出	25	-
貸付金の回収による収入	164	160
補助金による収入	173,622	-
その他	62,940	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,361,383	3,820,453

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	175	517
配当金の支払額	271,120	406,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,295	406,856
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675,374	590,401
現金及び現金同等物の期首残高	8,454,789	11,503,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,130,163	10,913,213

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	117,045千円	
支払手形	203,511千円	
設備関係支払手形	26,937千円	

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
荷造運搬費	1,157,738千円	1,364,921千円
従業員給料手当	957,518千円	993,574千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	22,830,163千円	27,348,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,700,000千円	16,434,952千円
現金及び現金同等物	9,130,163千円	10,913,213千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,985	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	406,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	406,465	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,163,349	9,292,784	9,310,559	29,766,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,434	33,270		120,704
計	11,250,783	9,326,054	9,310,559	29,887,396
セグメント利益	1,000,544	360,219	534,542	1,895,305

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,895,305
セグメント間取引消去	1,275
全社費用(注)	468,501
四半期連結損益計算書の営業利益	1,428,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失70,400千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,698,633	11,644,158	9,801,767	33,144,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,264	54,585		250,849
計	11,894,897	11,698,744	9,801,767	33,395,408
セグメント利益	819,546	580,255	323,548	1,723,349

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,723,349
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	488,439
四半期連結損益計算書の営業利益	1,234,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	27.25	79.55
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	738,471	2,155,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千 円)	738,471	2,155,509
普通株式の期中平均株式数(株)	27,098,354	27,097,800

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	406,465 千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。